

かみふるの 議会だより

No. 68

2010.10.25 発行

題字 上富良野中学校 2年 書道部 鈴木 風香

みなぎる力!!

上富良野中学校 全国大会出場！猛練習の成果



陸上部



吹奏楽部 ~ 4年連続 ~

主な記事

- 第3回定例会 各会計補正予算可決ほか P 2
- 「子宮頸がん予防のワクチン接種について」など8名の議員が町政を問う..... P 5
- 委員会報告 総務産建常任委員会ほか 2件 P 15
- もっと知りたいまちのこと 10「わが町の観光」..... P 17

9月定例会

第3回定例会開催

第3回定例会が9月15・16日の2日間、開催されました。本定例会では、補正予算・条例改正、人事案件などが議決され、その他意見書の提出などが発議されました。



専決処分（災害復旧費の

補正予算）を承認可決

8月7日から8日、8月23日から24日の局地的大雨により町内270箇所被害が発生し、8月9日と8月24日に専決処分された農林業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の補正予算（第4号、第5号）の報告を受け、それぞれ承認可決しました。

各会計補正予算を可決

一般会計、4特別会計（以下、「特会」と及び病院事業会計の補正予算を可決しました。

一般会計は普通交付税、臨時財政対策債等の確定、町民税等確定に伴う町税の増額等の歳入と、中山間地域等支払事業、教育用コンピュータ整備、地デジ移行に伴う公共施設テレビ購入等の歳出補正です。簡易水道特会は浄修浄水場送水ポンプ修理、公共下水道特会及びラベンダーハイツ特会は地デジ対応テレビ購入、国保特会は療養給付費等の確定に伴う補正です。

中山間地域等直接支払制度

の調査費を補正

中山間地域などの農業生産条件が不利な傾斜農用地地域の農業者（協定を締結し、5年以上農業生産活動の継続が必要）等に対し、交付金を交付する制度導入のため、受益団地傾斜面積測量費など2千200万円を増額補正しました。

9月補正予算の状況

会計名	補正額	総予算額
一般会計	1億3,537万4千円	68億10万1千円
国民健康保険特別会計	1,771万1千円	14億3,802万2千円
ラベンダーハイツ事業特別会計	200万円	3億333万円
簡易水道事業特別会計	73万7千円	5,807万3千円
公共下水道事業特別会計	15万5千円	3億6,509万2千円
病院事業会計	119万円	9億3,149万円

意見書を国などに

提出しました

森林・林業政策の早急かつ

確実な推進に関する意見書

地球温暖化防止、森林吸収源対策、持続可能な森林・林業の確立に向けて、担い手の育成確保や森林整備に要する経費の定額助成等を求める意見書です。

道路の整備に関する意見書

冬の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通障害や更新時期を迎え老朽化する道路施設など安全で安心な生活を確保するための制度を充実し予算を確保することなどを求める意見書です。

ワクチン接種に関する意見書

細菌性髄膜炎や子宮頸がんは、ワクチン接種で予防することが可能である。ワクチン接種費用の助成を求める意見書です。

市町村国保の国庫負担の抜本的

増額を求める意見書

国民健康保険に加入している人は高齢者や低所得者が多くを占めている現在、国保税の高額負担に耐えかねている。市町村国保への抜本的増額を求める意見書です。

質 疑 一 考

問 中山間地域等直接支払い制度導入について、大きな予算を必要としているが22年度当初予算に組み入れることはできなかったのか。

答 制度採択に係る調査費の膨大さを懸念していたが、開発局撮影の航空写真の使用が可能となり経費を縮小できたこと、また、地域説明会において制度導入希望の賛同者が多く見られたため、23年度採択に向けて調査費を補正した。

中 学 生 部 活 動 の 全 国 大 会

出 場 経 費 を 補 正

上富良野中学校吹奏楽部が4年連続で第10回東日本中学校吹奏楽大会に出場する経費と上富良野中学校陸上部の谷口創太君が第41回ジュニアオリンピック陸上競技大会に出場する経費を補正しました。



練習に励む吹奏楽部員

平 成 2 1 年 度 各 会 計 決 算 認 定 を

決 算 特 別 委 員 会 に 付 託

平成21年度上富良野町各会計歳入歳出決算認定の件及び平成21年度上富良野町企業会計決算の件が提出され、十分な審議を要することから決算特別委員会に付託されました。

町 職 員 の 育 児 休 業 等 の

条 例 改 正 を 可 決

地方公務員の育児休業等に関する法律などの改正に伴い、産後パパ育児休業の新設育児休業後の復職後調整など条例の一部改正を可決。平成22年10月1日から施行されました。

人 事 案 件

教育委員に
吉村好子氏の選任に同意



吉村 好子氏
昭和 26 年生

か み ぶ ら の 景 観 づ く り

条 例 の 全 文 改 正 を 可 決

現行の景観づくり条例は国の景観法に先立って公布・施行したものであるため、法に適合するよう改正が必要であった。今回、北海道との事前協議を完了する予定であり、景観法に対応した全文改正を可決。平成23年4月1日から施行されます。

質 疑 一 考

問 重点地区内の廃屋・空き地・遊休地等占有者に対し景観づくりに配慮した管理を要請することができるとあるが、どれほどの強制力があるのか。

答 協力要請といつかたちになる。

問 建築物の新築・改築・移転等で景観を乱す事があった場合財政的な措置は。

答 北海道の条例に準ずる。

公 共 下 水 道 設 置

条 例 の 改 正 を 可 決

計画排水区域・計画処理区域並びに面積・計画人口を変更による条例改正を可決。平成22年9月16日から施行されました。

財産取得の件

ラベンダーハイツ介護用ベッドの財産取得の件（887万2千500円）を可決し、25台のベッドが12月30日までに納入されます。

町長の専決事項を追加指定

議員発議により町長が専決処分できる事項について、1件100万円以下の損害賠償の額を定めること（和解を含む）を追加し、可決しました。

議員派遣と町内

行政調査を可決

9月27日に占冠村で開催の富良野沿線市町村議会議員研修会、及び10月27日に旭川市で開催される上川管内町村議会議員研修会の派遣並びに10月12日に町内公共施設等の行政調査を可決しました。



富良野沿線市町村議会議員研修会でドクターヘリを見学

議会報告会実施を可決

自治基本条例第4章議会の役割と責務に基づき、議会の監視機能や政策提言活動などの議会活動を町民に直接報告するため「議会報告会」実施を可決しました。11月9日（火）に町内4箇所で開催しますので、町民皆様の参加をお待ちしております。

財政の健全化比率が報告

町長から法律に基づく平成21年度決算の町の健全化判断比率の報告があり、いずれも国の早期健全化基準を満たしていました。

比率名	比率	早期健全化基準
実質赤字比率（町の一般会計が抱える赤字の規模）		15.0%
連結実質赤字比率（町の全ての会計が抱える赤字の比率）		20.0%
実質公債費比率（町全体の公債費償還の規模）	19.7%	25.0%
将来負担比率（将来負担する借入金や負担金等の割合）	109.2%	350.0%

注）比率の欄で と表示があるのは、実質赤字額が発生していません。

第3回臨時会（7月9日開催）

吹上温泉保養センター（白銀荘）

改修工事請負契約の件

国の地球温暖化施策に伴い道グリーンニューデール基金事業補助と、町の新エネルギービジョンの目的を踏まえ、ヒートポンプを用いた暖房給湯設備等、1億941万円（株有我工業所が請負契約する事を可決）

和解及び損害賠償の額を定める件

白銀荘の駐車場で側溝グレーチングが浮き上がり、来客の車両が損傷したもので8万9千円を支払う事に可決。

第4回臨時会（7月29日開催）

専決処分の承認を求める件

平成22年度上富良野町一般会計補正予算（第3号）は、7月8・9日の集中豪雨による災害復旧費3千63万9千円を承認可決。

西小教育用コンピュータの

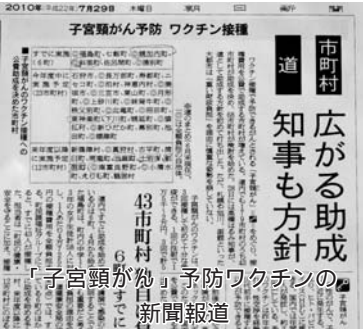
財産取得の件

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により、パソコン42台等を株コダマより74万850円で購入、取得する事を可決。

和解損害賠償額を定める件

・強風により上小のグラウンドの網ネットが自転車のペダルに絡まり、転倒した事故の賠償額2万5千410円を可決。
・オートキャンプ場内の草刈作業で小石による、車のフロントガラス破損の賠償額16万3千275円を可決。

その接種を全額負担または助成する市町村が増え、道内では110市町村が実施済または実施予定となっている。



「情報共有」であるので、町内会は自主団体であるが、町民でありながら町の情報が届かない問題についての対策を伺う。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。まちづくりの原点は「情報共有」であるので、町内会未加入者の状況を把握を行い、住民会、町内会の協力をいただきながら町内会加入推進に努める。



今後、国の補助制度を含めLED照明への転換を図っていくよう、事業実施に向けて取り組みを進めていく考えである。

子宮頸がん予防 公費でワクチン接種を 22年度中に 対応できる運びを想定



中 村 議 員

中村議員 「子宮頸がん」は、国内では年間1万5千人が発症し、約3千500人が死亡している。10代前半でワクチン接種をすれば、予防が可能で、日本産科婦人科学会は特に11歳から14歳にワクチン接種を勧めている。その接種を全額負担または助成する市町村が増え、道内では110市町村が実施済または実施予定となっている。

中村議員 町は「地球温暖化対策」及び「地域省エネルギービジョン」を策定し、本年度は「地域省エネルギービジョン」を策定中である。

中村議員 町の自治基本条例は、まちづくりの三原則「情報共有」「参画と協働」「自助・共助・公助」として施行された。町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入世帯の 町の情報共有対策は 未加入の調査を進め 加入促進に努める

中村議員 町の自治基本条例は、まちづくりの三原則「情報共有」「参画と協働」「自助・共助・公助」として施行された。町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

生活灯のLED化で 二酸化炭素と電気料削減を 国の補助制度を含め LED化に取り組む

中村議員 上富良野町の生活灯は、第1種生活灯（商店街中心）、140基あり、電気料は70%が町の補助で30%が町内会が負担。第2種生活灯（住宅街中心）840基あり、電気料は町補助、町内会負担が各50%である。地球温暖化対策及び二酸化炭素の削減として発光ダイオード（LED）を使用した防犯街路灯は、寿命が白熱電球の40倍、水銀灯の5倍、電気料は50%～60%の節電効果が高いとされている。生活灯のLED化は初期投資はかかるが、省エネ環境保護に貢献するものと思っている。

中村議員 町の自治基本条例は、まちづくりの三原則「情報共有」「参画と協働」「自助・共助・公助」として施行された。町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。

町内会未加入状況は60世帯以上が実態である。「広報かみふらの」等の町の情報は、町内会を通じて町内会加入世帯に配布されているが、未加入世帯には届いていない。



村上 議員

地上デジタル放送難視聴 地域の負担軽減を 個人負担軽減に国や 道に働きかけ努力する

村上議員 平成23年7月

からアナログ放送は見られなくなり、デジタル対応となるが国の方針で変えるので基本的には国が解決すべき問題だと考えるが、本町では現在も江花、清富、江幌、日新、旭野等の郡部の一部地域で難視聴地域があると聞いているが、町として総務省やNHKと連携し調査されているのか、その状況は。

向山町長 国に対して、難視聴地区の実態情報提

供と解消の要望を行っていく調査で、清富2、日新5、江幌5、江花3、計15世帯が難視聴地区の指定を受けている。また新たに難視聴の可能性がある清富13、日新1、江幌19、江花6、旭野3、十勝岳地区3、計45世帯の、追加調査を進めている。

村上議員 テレビ中継局設置には多額の費用がかかると思うが、難視聴地域の方にとって、個人負担の経費が重くのか

かると対応は難しくテレビ放送が視聴出来ていないのではと危惧しているが、難視聴地域に対して負担軽減などの対策が取れないのか。

かると対応は難しくテレビ放送が視聴出来ていないのではと危惧しているが、難視聴地域に対して負担軽減などの対策が取れないのか。

向山町長 新たな中継局の設置は、電波の混信を招くということで、設置はできない状況。公共施設と高性能アンテナへの

高齢者の社会的 孤立を防ぐ行政を 地域包括支援センター 体制強化に向け検討する

村上議員 高齢者の社会的孤立を防ぐために、町では高齢者の実態把握をしっかりとできているか。

戸籍上は生存しているが住所登録を確認できない人はいるのか。

向山町長 毎年5月1日を基準として民生委員が65才以上の高齢者宅を訪問調査し、実態把握に結びついている。本町も戸籍上は生存し、住所登録

取り替えには、国及びNHKの助成策があるが、事業費、助成の違いで個人負担額に差がある。個人負担が重いということも想定しており、負担が軽減される手法等をコンサルタントにお願している。また、国、道にも働きかけ、努力する。

取り替えには、国及びNHKの助成策があるが、事業費、助成の違いで個人負担額に差がある。個人負担が重いということも想定しており、負担が軽減される手法等をコンサルタントにお願している。また、国、道にも働きかけ、努力する。



地域包括支援センターで相談する高齢者の方

が確認できない110才の方が2名存在している。

村上議員 110才の2名の

方は、死亡届、転居届、年金等はどうなっているのか。

町民生活課長 転出、死亡届が出されていなくて、戸籍上はそのまま。住民基本台帳を確認し、生存されていない。

村上議員 民生委員の仕事も介護の問題等多様化されており、少しでも軽減するためには受け持つ世帯数を減らす方向で考えては、民生委員も

限界があり地域包括支援センターの充実が必要と考えるがいかがか。

限界があり地域包括支援センターの充実が必要と考えるがいかがか。

向山町長 今回は2名増員するが、次回の改選期には状況判断する。地域包括支援センターの充実については、高齢化社会を見据え、社会福祉士が存在することで介護の充実に恒久的につながるとすれば、十分検討し、地域包括支援センターの強化をしていく。

全国学力テストの結果分析は 国語・数学とも 全国平均を上回る

村上議員 学力テストの結果は、どうであったか。

北川教育長 中学校1校であるが、今回は国語・数学が平均を上回った。他の学校は未発表である。

村上議員 学習向上プランの結果が出たのでは。

北川教育長 各校から

授業研究の活性化、保護者と連携した家庭学習が寄与したものと考えられ、今後の学力向上へ啓発を図って参りたい。

その他の質問

Q 子宮頸がん予防ワクチンの接種費用助成は、A 来年度実施に向け検討を図りたい。



今 村 議 員

異常気象による 農業被害の救済を 営農意欲を失わないよう 総合的に検討する

今村議員 自然相手の農

業経営被害への救済策は、

向山町長 農作物被害は

昨年の比にならぬほど甚

大と思われ、農協など関

係機関と対応について準

備を進めている。農地被

害については、農道整備

事業で対応を図っている。

今後は農地保全の観点か

らも災害復旧について、

国や道に要望を行う。ま

た、二年連続の湿害対策

として基盤整備等が喫緊

の課題と考え、必要性・

予算の拡大を強く国など

へ働き掛け、早期の着

工・完成を求めて行く。

今村議員 農家を元気に

するためには総合的、継

続的な手段・方法が必要

農業被害で昨年実施した

利子補給以外の対応は、

向山町長 利子補給のイ

ンパクトを見極めた上、

去年と一歩違った対応も

必要と考えている。

今村議員 2年連続の被

害とは2倍ではなく2乗

3乗の被害だと思いが、

向山町長 私も相乗的な

被害であると思う。今後

共済制度で補てんされな

い部分も明らかになる。

営農意欲を失わないよう

対応に努力する。

今村議員 来年からと思

うが、中山間地事業は農

地被害に対応可能か。

向山町長 例えば農道整

備や用水路整備をするな

ど十分可能である。

今村議員 町独自の基盤

整備の考えは、

向山町長 町独自では、

事業が高額であり非常に

ハードルが高い。事業費

確保へ受益者・生産者と

もども、国に働きかけて

いきたい。

今村議員 暗渠を入れる

などの土地改良事業は今

まで農協が主体であった

が、是非、真剣に取り組

んで欲しい。今年の秋か

ら来年の春の間が特に重

要。若い後継者が意欲を

失わないためにも是非、

第6次農業振興計画中の

小規模土地改良事業の支

援(暗渠、心土破砕など)

計画の実行を。

向山町長 小規模土地改

良事業の必要性は十分認

識している。農協・土地

改良区など関係機関と一

体になって行われる事業

については、町のほかか

ら関係機関に提案し、積

極的に支援する。意を

もって取り組む所存であ

る。

今村議員 燃料・肥料な

どが高くダブルパンチで

ある。経費補償はできな

いか。

向山町長 種子代の助成

だとかは対応可能かなと

思うが直接的なコストの

応援は大変難しい。

景観等を損なう害虫対策を 駆除について一歩踏み 込んだ対応を検討する

今村議員 害虫被害で電

球を交換した所が多いが、

一部は白銀灯のままであ

り景観が損なわれている。

景観計画(案)の市街地

の景観の一貫性や周囲と

調和及び基本条例の公助

の理念から指導できるの

では。

向山町長 景観上は重要

であるが地域の事情によ

り電球を交換しており町

がそれを統一することは

できない。議員の解釈も

成り立つが日常の課題解

決についてはきめ細やか

な個々の事情によつての

対応が必要と考える。

今村議員 電球交換費用

を遡って助成はできるの

か。

向山町長 現行の生活灯

の補助金制度上、消耗品

である電球交換は補助の

対象外であり自己負担を

お願いする。

今村議員 情報提供のみ

ならず駆除方法の講習や

器具の貸し出しはできな

いか。また相談件数は、

中田町民生活課長 相談

件数は約10件であり、消

毒機の貸し出しをしたこ

ともあるが卵を除去する

のが発生防止と考える。

向山町長 具体的な情報

提供など、明年に向け一

歩踏み込んだ対応を検討

する。

今村議員 消灯は交通安

全や防犯上問題である。

向山町長 点灯は地域で

判断するのが最善と考え

る。



湿害を受けたビート



景観等を損ねている街灯



一 色 議 員

ホップをかみふらの町の 特産物に 効果は期待できない

【一色議員】 我が町の花、

ラベンダーは、全国的にどこにでもあり、富田ファームに独占されてい



見事に花をつけたホップ畑

る現在、もはや町花としての存在価値はなくなってきた。それにかわる特産物として、ホップを主力として全国的に売り出すべきである。国産のホップは全国的に少ない生産物として希少価値があり主導権を得ることができ。ホップは、ビールの原材料としてはもとより、化粧品、医薬品として効果大であり、また未開発である。さらにサッポロビール

(株)と町史的に長い取引があり、将来に向けて相互協力することができ

る。今、生産農家は3軒だけで、10a当りの収益は大きい

が、生産効率は手間、暇がかかり非常に悪い。まして高齢化や後継者の少ない現状にあつて

今年限りで生産をやめる人も出てきている。過去に120軒ほどあった一大生産地も、今や消え去ろう

としている。今こそ行政が救いの手を差しのべ、将来の方向性を定め、生産農家に意欲を与え、さらに上富良野町の主たる農産物として全国に発信すべきチャンスである。

町長の見解を伺いたい。

【向山町長】

国内主要4社

におけるビールに使用するホップは約90%が外国産であり、国内産は約10%しかない状況にあることから、国内での生産を高める実態にはない。このことから、道内でただ

一つのホップ生産地として上富良野町をPRする材料としての活用は有効と考えられるが、主要特産物としての位置付けの発信効果は期待できないと考えている。

【一色議員】

国内での生産

を高める実態にはないとのこと、私は全く逆発想である。国内での生産が少ないことこそ希少価値であり、上富良野でしか飲めない、日本一うまいビールを全国に向けて発信しようではありません



サッポロビール(株)北海道原料研究センター

か。基本は、商業ベースだとか観光ベースではない、あくまで農家の方の生活が安定することが目的である。我が町は第一

次産業を柱に、地域再生に向けた取り組みが必要であり、農業あつての商

業、工業、サービス業、観光であると考える。単に審議会に丸投げし、ゆ

だねたり、要請があれば対応するだけでは何の進展もない。具体的な取り

組みや方策も得られていない今、町長の心意気を伺いたい。

【向山町長】

ホップに関連

して上富良野町の農業振興等についての質問と申す方がホップは非常に特異な存在の作物で難しい。農業全般についての活性化は私の持論だが現場に一番近いところで行政を行

い、生の声・意見を吸収して反映させることこそ大原則と考えている。

年末のプレミアム

商工会と十分な協議を進め判断したい

【一色議員】

景気は依然として不況より脱せず、購買力の低下、さらに地方に流出する消費に対し、

地元での購入と商店の活性化のため、年末に向けて是非プレミアム商品券の発行をしては。

【向山町長】

プレミアム商品券の発行は昨年4月と

12月に2回実施した。消費者の購買支援と、小売店の売り上げ促進が図られたと商工会から成果報告を受けた。今後、国の経済対策、町の経済状況を見極めながら、商工会や各関係団体と十分協議を進め、判断したい。



佐川議員

高速快適ブロードバンド 一部市街地から 事業を早急に 考えたいがまだまだ

佐川議員 高速で快適なインターネットを。と言う事で中富・富良野・南富・占冠の各市町村で整備をしている。本町の展開は。

向山町長 NTT側との協議では誘致に向けた協議会の設置や光ファイバー整備の必要性、快適性の周知と要望書や仮申込書等の支援策が必要で、また国や道への補助施策の充実の要望をしたい。
佐川議員 多くの町民は

本町だけ光回線にならない事に疑問を持っている。
向山町長 NTT側が採算性を重視し、相当の契約でペイできないと踏み切れないと聞いている。町単独ではハードルが高い。
佐川議員 誘致における手法（中富・富良野）と国の補助枠利用の（南富・占冠）との両方を混同して理解した事も一つの要因になったのではないのか。上富は一部市街地か



男女共同参画

策定から11年たったシンボルマーク

らで間違いないか何う。
向山町長 自費による事業整備しか想定できず、一部地域と考える。

佐川議員 地域の確定等々、構築作業も含め、どの程度の日数を考えているのか。他町村では一年半かかっている。今から進めても大変な遅れで早急に進めるべきと考える。また総務省が自治体クラウド導入など、今後地域主権に向けた簡素化スピーディー構想も考えられる。情報ネットワーク社会に取り組む第5次総も含め考えを伺いたい。
向山町長 精力的に要望を続けて行きたい。

男女共同参画社会

様々な機会で見解が

あれば検討する

への計画は！

佐川議員 男女共同参画社会基本法の理念第3条と第7条に基づき、条例策定や計画を考えては。

向山町長 市町村においては設置の規定はない。

佐川議員 第14条の3の参画に努めなければならぬ努力義務のことか。
向山町長 その第14条の3で理解した。

佐川議員 私は3条と7条の理念に対し言っている。設置業務がなくても

他市町村では条例策定や計画をしている。共同のまちづくりや第5次総合計画からも考えるべき。自治基本条例を策定したまちはおおむね共同参画も進めている。富良野も21年5月、計画を策定している。この事について町長の考えを伺いたい。
向山町長 条例や計画がなくても、充分反映でき、まちづくりや自治条例で精神は生かせると考える。
佐川議員 附属機関の一部だが農業委員会、固定資産審議会、景観づくり推進会議など女性0人、選挙管理委員会、農業振興審議会、病院運営審議会、教育委員会、第5次総合計画委員会など各1人。気持ちがあるから大丈夫なのか、これで具現

化して行くのか何う。
向山町長 町民の意識が高まればおのずと参加率も高くなっていく。

佐川議員 男性社会から脱却し、平等参画社会を築く為、意識を変え、お互いを尊重し、明確化する事で参画が進み少子化や核家族化、介護負担、賃金格差やDV、ハラスメントなど弊害に取り組むことが可能な社会になると思うが。
向山町長 大きなテーマであり、なおざりにならないよう意を用いる。

その他の質問

Q 公衆衛生活動と予防医学の普及に寄与する自治体の病院としての観点から禁煙希望者が保険適用なるように禁煙外来の受け入れ体制を考えては。

A 現行の診療体制の維持が大切であり、院長以下病院の経営スタッフが考えてくれていると理解する。常勤医の業務負担と敷地内禁煙が課題。



渡 部 議 員

大雨による農業

被害者に対する対応は

制度資金の元金

繰り延べの要請も

渡部議員 世界的な異常

気象が続く中、我が町においても高温・大雨により道路・河川など土木施設の被害と同じように農業被害も過去に例がないほど多く、特に農作物では収穫の皆無の所も見受けられ、今後の農業経営にも影響が出ると思われるが、町としての対応について伺いたい。

向山町長

本年の高温・多雨という異常気象によ

り、農作物や農地被害も甚大なものと認識するとともに、今後、本格的な収穫期を迎え、被害の実態が明らかになってくるとともに、昨年と合わせ2年連続して被害に遭われている農業者もあり、今後の営農に対する不安感が高まってくる懸念される。このことから、農協など関係機関と連携を密にして、被害農業者への対応等について

準備を進めている。

渡部議員 昨年も長雨等

により、被害実態に対し利子補給や保証協会の保証料を、町が対応しているが、今年は被害が多大なことから制度資金などの1年間繰り延べの要請をしては。

向山町長

昨年と同じ対応はもちろんだが、救済策の手法として、制度資金の元金繰り延べについて、農協等を通じて意向を調査した上で、可能だということであれば、対応してもらえるよう要請したい。



湿害を受けたビート

日の出公園の位置づけと

整備計画は

総合公園として来年度から

計画的に取り組みたい

渡部議員

ラベンダーの発祥の地として沿線でもいち早くラベンダーを植え、多くの観光客から親しまれた日の出公園が近年は、観光客が年々減少しているように思われる。しかし、展望台からの景観はすばらしいものがあり、これを生かすために、町長は今の日の出公園をどう位置付けしているのか伺いたい。

向山町長

一時は多くの観光客でにぎわった日の出公園ではあるが、近隣に同種・同様な施設が競い合う中であり、観光客の減少傾向への対処として、日の出公園の機能再生と新たな魅力創造は急務である。本年4月から日の出公園の再生プロジェクトチームを組織し

できるような整備が必要と思われるが。

向山町長

整備計画については、現在考えられる方法の一つとして、一方通行方式での検討を10月末までに具体的内容が報告されると思っており、展望台から望めるラベンダー畑や十勝岳連峰、上富良野町の町並みなど、すばらしい景観を多くの方々に楽しんでいただける施設整備が図られるよう進めたい。

渡部議員

7月のラベンダー時期になると、一般車両は展望台への乗り入れが禁止され、そのことが観光客減少の大きな原因になっていると思われる。ラベンダー時期にも展望台まで車を乗り入れ



上富良野町の観光拠点 日の出公園



谷 議 員

保育所、幼稚園の

一元化の考えは

行政効率を高める

手法として推進したい

谷議員 公設・私立を含め保育所・幼稚園が町には4ヶ所あり、それぞれ年間多額の財源を投資、同じ幼児年齢を対象に保育、幼児教育が行われているが、幼保一元化問題は二元行政による効率化、効率化が阻害されることが多い。幼保一元化の考えは。

向山町長 町内での保育や幼児教育の実態も検証し、新システムの具体的な

な動きをとらえながら、今後のあり方を見定めた。
谷議員 二元行政の弊害は国の所管する所が違っていて、保育所は文科省、幼稚園は厚労省、両省の縄張り意識というか、そういういたものが阻害の原因であると思うが、町長の認識は。

向山町長 二元行政による不効率はあると思うているので、町独自でそこ



町立中央保育所

に制度があるので、解消していかなければと認識している。

谷議員 お互いの長短を補完しあってやるところに町としての意義があると思うが、表に幼稚園、保育所の看板をかけ内部調整を図るというやり方もある。全ての法律には許容範囲があり国の権限

が二つあってもそのことを調整して行政がやるどころに行政の存在価値があると思うが。

向山町長 国の政策と合わせてながら町も一定程度の補助をしているので、行政効率を高める手法があれば推進したいと考えている。

検討・協議事項の

その後の経過は

改善を図っていくべき

と理解している

谷議員 昨年の第1回定例会で検討事項の報告をとの質問以来今日まで、その後も検討・協議との答弁が多々見られるがその後の経過は。

向山町長 的確に事業が意を呈して進展しているものもあり、時間を費やしているものもある。総体的に常にことの進捗を早めるようにと申しているが、今の時点をもって十分されているということとは判断できない。期待にこたえるものもあり、思うように進展がないものもあるのが実態である。

谷議員 すぐに調整できるもの、結果を出せるもの、調整が必要なものの、何年かかるもの、区分けをして報告できないかといった。短期間で

完結できるものもあるではないか。一般質問でやりとりするのではなく町長の行政報告の中でこの問題に対し、今こうした状況にあるとその時点で素直に受けとって町民の方々にお伝えできると思う方がいいか。

向山町長 課題解決等に向けての御質問に対し答え方として、実際それを事業化したり、事業化のめどを広報等でお示したり、議会でもたお話をさせて頂いたりということとは、町民の皆さん方に現況をお伝えする気持ちは持っている。もしそういう部分が十分でない面があるとすれば、これから改善を図っていくべきと理解している。



米 沢 議 員

一般会計からの繰り入れで 国民健康保険税の軽減を

負担の軽減策はむずかしい

米沢議員 国民健康保険

加入者の重税感、経済状況の落ち込みの中で、大変な状況にあり、一般会計からの繰り入れを増やし、国民健康保険税の軽減策を実施すべきでは、**向山町長** 急速な高齢化が進展するとともに医療費が年々増大し、一方で、景気の低迷で所得も増えず保険税収納の低下をきたすなど、国民健康保険事業特別会計は、財

政的にも不安定要素を抱えながらの運営を強いられている。低所得者世帯に対しては、応益負担の軽減を実施しており、さらに国保税の負担軽減をするのはむずかしい。また、資産割の廃止や恒常的な低所得者への負担軽減策は、財政的にも厳しいと考えている。

長雨による作物被害農家に 対する救済対策を

農協等関係機関と連携し 被害農業者対応をしたい

米沢議員 長雨や高温多

湿などで、農作物に大きな被害が出ており、被害農業者への支援と救済が必要では。

向山町長 今年の高温多雨という異常気象により、

農作物における農業被害は農地の冠水や病害などにより、状況は昨年と比べものにならないほど大きなものと考えている。昨年と今年の2年連続して被害にあわれている

農業者も少なくはないと考えている。今後本格的な収穫期をむかえ、被害の実情が明らかになってくるものと思われるが、このことを予測して、す

でに農協など関係機関とも連携をはかり、被害農業者への資金対応などについて準備を進めているところである。

省エネルギー設備設置に 対する補助制度の導入を

町の補助制度を整備したい

米沢議員 温室効果ガス

排出抑制の推進と、冷え込む地域経済の活性化のために町は、省エネルギー設備設置に対する補助制度の導入を検討実施すべきでは。

向山町長 温暖化対策に

対する住民への周知は、5月の広報誌からは「すぐできるエコ活動」コーナーを設け、8月からは町のホームページに省エネに対する取り組みを紹介している。

また、省エネ・新エネルギーに対する補助制度の導入を検討してはとのことですが、今多くの自

その他の質問

Q 増額配分された地方交付税は、未就職者への支援、家庭用火災警報器の設置費用や遊具の設置など、住民の福祉やくらしの向上に活用すべきでは。

A 財政状況を考慮しながら、その必要性、緊急性などを検討させてもらいたい。



稲刈り後の田園風景

全道町村議会議員研修会 先進市町村行政調査報告

7月1日、札幌コンベンションセンターで開催された北海道町村議会議員研修会に参加し、経済産業研究所上席研究員山下一仁氏と、白鷗大学法学部教授福岡政行氏の講演を聴講した。

翌2日、由仁町において「行財政改革」及び「定住対策」に関する行政調査を行った。



全道町村議会議員研修会

山下一仁氏「農業ビッグバンの経済学」

日本は高齢農業者と第2種兼業農家の増加により、農業の衰退に歯止めがかからない。今後日本は人口の減少と一人当たりの米消費が減少し、米の総消費はその影響を受け大幅な農業の縮小と食料の安全保障に不可欠な農地資源の更なる減少が懸念される。

したがって、構造改革によって米の減反や他の価格支持政策の段階的廃止で直接支払いと一定規模以上の企業的農家、営農組織に交付、規模拡大による効率化でコ

ストダウンし、農産物の価格は国際価格に接近し、輸出による国産農産物の需要が拡大する。また、所得の向上も図られる。米の国内需要も1千万トに拡大するので直接支払いによる構造改革に賭けるべきであると述べた。

福岡政行氏 「政局展望」

日本の借金がGDPの約2倍の状況から財務官僚の手のひらに乗った消費税の増税の動きがあるが、今後の日本の経済を支える上で人口が減少して景気が良くなつたところはない。

7月11日に行われる参議院選挙に関し、民主党が単独で過半数獲得は難しく、改選議席で50を切ると挙国一致内閣もあり得ると述べた。

先進市町村行政調査

空知管内由仁町

「行財政改革」

由仁町では町の決算で実質公債費比率が25%を超えたため、平成19年に民間有識者9人による行財政改革推進委員会を設置した。約半年で財政健全計画を策定し、平成20年度から平成24年度までを重点期間に設定した。住民への説明会を開催したところ、厳しい計画の内容にもかかわらず、大きな反発はなく町民の理解と協力が得られた。平成21年度から24年度までの4年間は実質公債費比率を早期健全化基準未満とするため、行財政改革に取り組んでいる。

わが町においても、本年から「町政運営改善プラン22」を策定し取り組んでいるが、由仁町の第3次行財政改革大綱の各個別内容は参考にすべき点が多くあり、今後の行財政改革の資としたい。

「定住対策」

優良田園住宅の取り組みをしている由仁町では、平成4年に「農地の流動化に関する調査」を実施したところ、10年後には約500haの農地が遊休化するとの結果が出た。

農地法などの制約で農地の有効利用が難しくしたが、平成10年「優良田園住宅の建設に関する法律」が施行されたことにより、土地開発公社が1区画約1千㎡から2千㎡の土地の分譲を始め、ゆとりある居住空間を確保した田園風景との調和などを十分配慮した定住対策が進められていた。



優良田園住宅にて

議会広報特別委員会
先進地調査報告

これまでは札幌での議会広報研修会に参加し、近郊の先進地の調査を実施して来たが、今回は道東で優秀な議会だよりを発行している大空町と音更町を調査することとし、本委員会として全国町村議会広報研修会（平成20年2月）のビデオによる事前研修を行い、研修に臨んだ。

大空町

大空町は平成18年3月31日に旧女満別町と旧東藻琴村が合併して誕生した人口8千180人、3千143世帯（平成22年5月末）の町。広報誌の特徴として表裏がフルカラー刷りで、出来るだけ子供や人の写っている写真を採用し、町民の目を引きつけるよう配慮されていた。

一般質問の記事は一議員当り1.5ページを割り当て詳しく掲載されていた。

一般議案、予算、決算等の討論は議



大空町における議会広報調査

員氏名を表記し、どの議員の発言が分かるようにされていた。

大空町議会では事務局が原稿案を作成、印刷会社へ送付し、印刷会社がレイアウト作成した誌面を3回の委員会で校正し、最終校正の原稿を議長の承認を受けて発行していた。

平成19年11月から、町の活性化と財源確保を目的として有料広告（3千円/口）を裏表紙に掲載していたが、当初の目的を達成するには至ってなかった。

また、広報誌編集以外の活動として、テレビ中継や議会ホームページの編集も行っていった。

音更町

音更町は帯広市のベッドタウンとして1年に600人増加し続けている人口4万5千562人、1万9千49世帯（平成22年6月末）の大きな町。

広報誌の特徴として表裏面が2色刷りである町民の写真を意識的に採用している。全体的に写真は大きく、人物の写っている写真は角を丸めるなど工夫していた。

また、一方通行にならないように町民の声を掲載して町民の目を引きつけるよう努めている。また、モニター制度を実施して、広報発行ごとに回答を得ていた。

議会開会中の休憩時間に傍聴者が議席に着き、

副議長、各常任委員長が理事者席から答弁する「議場でひとこと」という試みが行われ、広報誌で紹介していた。

まとめ

両町議会とも広報委員は新人委員が多数を占め、本町と同じだった。基本方針の中で議員自らが責任を持って編集にあたりながらも、議会事務局がかなりの部分の原稿作成作業を行っており、わが広報のように記事の抽出、原稿作成、取材、写真撮影の全てを広報委員が主体となった編集ではなかったが、読みやすく分かりやすい、町民と議会を結ぶ広報誌づくりに努めている姿勢は共通であった。

今回の調査は、町村の合併により誕生した町と人口の増え続ける町のそれぞれの実情を反映した広報づくりを学ぶことができ、議会広報にとって基本的に必要な編集方針、企画の立て方、記事の書き方、文章、用語、表記、レイアウトなど学ぶ点が多くあった。



音更町における議会広報調査

委員会所管事務調査報告

総務産建常任委員会

地域コミュニティについて 調査の経過

総務産建常任委員会は所管事務調査として閉会中の継続調査に付託された、地域コミュニティづくりについて、平成21年に1回、平成22年に10回委員会を開催するとともに、平成21年11月23日から27日にかけて先進市町村行政調査も行なった。

地域コミュニティについて 調査の結果

「コミュニティを支える町民の減少」
上富良野町の人口は少子・高齢化に伴い、地域コミュニティの基盤となる生産年齢人口が年々減少し、1世帯あたりの人員も2.53人までに減少している。
また、人口が減少しているにもかかわらず世帯数が増加しているデータからは、親子での同居世帯の減少や高齢者世帯の増加などにより、核家族化が進行している実態が伺える。

「地域コミュニティとは」

自治基本条例でのコミュニティの定義は、「地縁に基づく団体や、目的に基づく団体

更に町民相互のつながりも含めたもの」と規定されているが、町民はコミュニティといわれる以前から、防犯、防災、子育て、高齢者などいろいろな地域課題は「近所の人たちの助け合いで上手く解決しており、昔から言われている「ご近所付き合い」といったほうが町民には理解されやすい。

「上富良野町総合計画における

「コミュニティ」

第5次総合計画のアンケート調査（平成19年6月実施）では、町民はコミュニティの重要性を捉えているが、満足度は高い評価とはなっていない。

また、町総合計画のコミュニティ関係では、大分類毎に4項目の施策目標と主要施策を掲げている。

「町の取り組みと課題」

町は、自治会活動推進事業として地区集会施設の管理を住民会に委託したり、協働のまちづくりと各地域における自主的な判断に基づく住民自治活動の推進を目的とした「住民自治活動推進交付金」により各自治会の運営を財政支援している。また、地域生活安全対策事業としては、町生活安全推進協議会に対する財政支援と事務局配置を、町内会等に対しては商業振興、交通安

全及び防犯を目的に設置されている生活灯の電気料金の財政支援を行っている。

町は、福祉・子育ては保健福祉課、防災は総務課、防犯・交通は町民生活課というように、担当課毎に区分して事務事業を執行しているが、住民会・町内会・農事組合は、それらをトータルで行っているため、地域住民の自主的な取り組みに対する行政支援のあり方が十分とはいえない。

郡部地区の課題は、住民会が主に農業者で構成されており、町民の異動が少なく、離農、後継者不足など、人口減少により人材の確保が困難になっていることであり、一方、市街地区の課題は、町民の異動やアパートなど集合住宅が多く、町内会未加入世帯など、隣近所の付き合いが郡部と比較して足りないことである。

自治会の役員は、行政と町民を繋ぐ地域づくり現場の中心的な立場にあるが、1年から2年で交代することや地域人口の減少や高齢化により、次の担い手をなかなか育成できないことが総体的な課題である。

郡部地区、市



花壇整備 (東明住民会)

街地区が抱えている課題は、地域の実情によりそれぞれ違っていることから、画一的な制度設計による行政支援では課題解決は困難であり、実態を十分に把握して、それぞれの課題解決に対応する、よりきめ細やかな行政支援が必要である。

まとめ

地域コミュニティづくりの活性化は、できるだけ多くの町民の自主的な参加や幅広い世代の参加により、町民自らが地域の課題を解決できる仕組みをつくるため、行政による地域リーダーの育成が最も必要である。地域づくりは、その地域を知ることが大前提であり、地域の歴史を知ったうえでその特性、環境、行事、産業、そして様々な団体や人材等の多様な分野を把握して、地域の可能性を見出しながら将来の方向性を示唆していくことが必要であり、そのために地域リーダーの育成に努められたい。しかし、地域リーダー単独で地域課題の全てに対応することは不可能であり、専門家との繋がりや町内外の人たちとのネットワークのきつかけを行政としてサポートしていくべきである。その手法の一つとして、町は、町職員を各自治会に地域担当職員として配置し、行政と地域のパイプ役として、「まちづくりサポーター」となって地域の協力支援をする。このことは地域コミュニティを活性化するうえで、大変有効な取り

組みと考える。また、行政の窓口体制においても、各自治会の課題を全て調整できる窓口の設置と担当職員の体制整備が必要と考える。

また、自治会への補助制度は、継続的に広報等でその活用事例や補助内容などを周知するとともに、定期的な見直しを図りたい。

昨今、今までにない局地的な集中豪雨による大雨災害、また、十勝岳の火山性微動が観測されており、自主防災組織の活性化が一層求められている。現在、幾つかの住民会では、自主防災組織の活動の中で地域における災害要援護者の名簿作成が進められている。災害に備えて「誰が誰を手助けするか。誰が誰の安否確認をするのか。」などを地域の町民自らが協議して役割分担と名簿を作成している。このように、先進的な取り組みを行っている自治会があるものの、自主防災組織の現状は、設置後、年数が経過し実際には機能していない組織も多い。町として先進的な取り組みを



防災訓練での救急練習

な取り組みを行っている自治会があるものの、自主防災組織の現状は、設置後、年数が経過し実際には機能していない組織も多い。町として先進的な取り組みを

参考に、自主防災組織の活動が全町同じ活動レベルになるよう、自主防災組織の再編と災害時に即応できるよう、自主的な活動及び防災訓練への行政支援を早急に取り組むべきである。また、再編するだけでなく、毎年度更新していくことが重要であると考える。

このように単に災害に備えた体制づくりだけではなく、自主防災組織の充実を図ることなどをきっかけにして、日頃から行なえる「ご近所付き合い」の見直しが地域コミュニティづくりの活性化に繋がるものと考えられる。

いずれにしても、自分たちの地域は自分たちで守り、自らの意思と判断と工夫によって、町民が主体となった特色ある地域づくりや地域それぞれの課題の解決に向けた実践的な住民活動を促進するため、自治基本条例で規定しているコミュニティの充実や地域コミュニティと町の関わりを、本年度策定する「協働のまちづくり基本指針」に基づき、町民との十分な情報共有や協力関係を構築し、地域住民の自主性を尊重した支援体制の確立、さらには行政内部の意識改革を具体的に進めていく必要がある。

「四季彩のまち・かみふらの・風土に映える暮らしのデザイン」を将来像と定めた第5次総合計画により着実に実行し、町民にとって「住み続けたいまち」となるまちづくりを進められたい。

上富良野の観光は十勝岳温泉郷の開発を中心に発展してきたが、昭和50年代に入っ
てラベンダーブームの到来で、ラベンダー
発祥の地として注目を集めました。近年
近隣市町村に施策の
点で遅れを取りラベ
ンダー観光が色あせ
つつあることから、
観光のあゆみをひも
とぎ、十勝岳温泉郷
に思いを寄せ、「青
い山脈」十勝岳連峰
を眺望するかみふら
の八景へと目を転じ
て、町の観光への造
詣を深めましょう。



もっと知りたい まちのこと

No. 1

『わが町の観光』

上富良野の観光のあゆみ

明治	40年代に翁温泉開発		
大正	10年代に吹上温泉開発		
昭和4年	ハynes・シユナイダーが十勝岳を東洋のサンモリッツと賞賛		
8年	十勝岳観光協会発足		
9年	大雪山国立公園指定		
23年	十勝岳観光協会再編創立		
38年	凌雲閣開業		
40年	深山峠展望台設立		
40年	上富良野駐屯地308地区施設隊により十勝岳産業開発道路完成		
42年	国民宿舎カミホ口荘開業		
45年	第1回十勝岳温泉紅葉祭り		
47年	国鉄のカレンダーにラベンダー		
48年	十勝岳、白金両温泉間道路開通		
52年	深山峠観光開発振興会設立		
52年	駅前と深山峠にラベンダー植栽		
53年	第1回北海ホップ祭り		
54年	第1回十勝岳山開き		
55年	日の出公園にラベンダー植栽		
58年	北海ホップ祭りを北海ラベンダーホップ祭りに改名		
58年	上富良野ラベンダー祭りに改名		
59年	「バーデンかみふらの」開業		
60年	ラベンダーオーナー制始まる		
60年	観光協会が社団法人かみふらの		
62年	十勝岳観光協会へ法人化		
62年	ラベンダー結婚式始まる		
62年	日の出公園展望台完成		
63年	第1回北の大文字開催		
平成2年	吹上露天の湯整備		
4年	フロンティアアフラヌイ温泉開業		
4年	「土の館」開業		
6年	「土の館」開業		
6年	千望峠駐車公園と花と憩いの広場完成		
7年	トリックアート美術館開業		
7年	凌雲閣全面改築オープン		
8年	第17回上富良野ラベンダー祭りに12万人の出入		
8年	吹上温泉保養センター開業		
12年	カミホ口荘新装開業		
14年	後藤純男美術館新館完成		
14年	第1回かみふらの花と炎の四季彩祭り		
16年	「土の館」北海道遺産に認定		
19年	かみふらの景観づくり条例制定		
20年	見晴台公園オープン		
20年	映画「60才のラブレター」ロケ		
21年	第11回全道フットパスの集い		
22年	第3回ノルディックウオーキング北海道フォーラム		
22年	景観づくり条例全文改正		

十勝岳温泉郷

町の温泉には日の出公園のそばにある1軒の温泉旅館と、十勝岳連峰の中腹に十勝岳温泉として3軒の温泉旅館、吹上温泉として1軒の自炊の宿と無料の吹上露天の湯があり、これを総称して十勝岳温泉郷と呼んでいます。

あまりにも近くにある素晴らしい温泉郷、温泉浴に興味のない方も今一度わが町の温泉を知っていただきたいと願い観光協会の協力により掲載しました。

十勝岳温泉 湯元 凌雲閣

北海道の温泉郷としては最も高い1千280mの位置にある雲の上の温泉です。天気の良い日には露天風呂からの夕日に染まる山々は絶品です。

温泉情報

- ・源泉温度：53度
- ・泉質：カルシウムナトリウム硫酸塩泉
- ・源泉：100%かけ流し式
- ・加水なし、加温なし



十勝岳温泉 カミホ口荘

富良野盆地を見下ろす十勝岳連峰の中腹にたたく温泉宿。客室からも四季折々の表情を一望でき、大自然との一体感を満喫できます。

温泉情報

- ・泉質：硫酸塩泉 アルミニウム カルシウム 硫酸塩泉
- ・源泉：100%かけ流し式
- ・加水なし、加温あり

ヒュッテバーデンかみふらの

大自然に溶け込む山小屋風のたたずまい「バーデン」とはドイツ語で「お湯の湧き出る泉」を意味します。冬はペチカの暖房が雰囲気たつぷりです。

温泉情報

- ・泉質：カルシウム マグネシウム 硫酸塩
- ・源泉：100%かけ流し式
- ・加水なし、加温あり



吹上温泉保養センター 白銀荘

ご家族がゆったりと楽しめる日帰り入浴と自炊宿泊施設です。自主施設完備なので研修施設としても利用できます。

温泉情報

- ・泉質：酸性 ナトリウム カルシウム 塩化物・硫酸温泉
- ・源泉：100%かけ流し式
- ・加水なし、加温なし



吹上露天の湯

豊かな緑に囲まれた湯治客に人気の露天風呂。ドラマ「北の国から」に登場し、広く知れ渡ることになった。入浴料は無料で脱衣所はない。



フロンティア フラヌイ温泉

日の出ラベンダー園に近く、サイロが目印の天然温泉宿です。楽しいレスト施設もあります。地場産の食材をふんだんに盛り込んだアイディア料理でもてなします。

温泉情報

- ・源泉温度：34.2度
- ・泉質：ナトリウム 炭酸水素塩・塩化物泉
- ・源泉：かけ流し式・主浴槽 一部循環式
- ・加水なし、加温あり



活火山十勝岳はひと度怒り狂えば大きな災害をもたらしますが、温泉は私たちの大きな財産です。もっともつと利用して、私たち自身の健康増進と心のリフレッシュに役立てたいものです。

かみふらの八景

かみふらの八景は、平成11年かみふらの十勝岳観光協会の総会において、多くの会員から通過型の観光から滞在型の観光にするために、景勝地を設定することを提案されたことで、当時の斎藤正弘会長が、かみふらの八景を選定することを決定したことが始まりです。

上富良野町内の景勝地を町民に公募したところ168件の応募がありました。それらを役員会で22カ所に絞り込み、観光協会役員、商工会、役場商工観光まちづくり課、議会議長、ハイヤー会社、自衛隊広報のメンバーで実際にそれらの場所を回り、慎重に検討した結果、8カ所を決定。あわせて五大名所を選定しました。

まとめ

上富良野の観光は明治末期から温泉の開発により十勝岳を中心に進められてきたが、昭和4年オーストリアのハンネス・シュナイダーが泥流スロープを「東洋のサンモリッツ」と賞賛したことから冬山の山岳スキーのメッカとして注目され、その後高松宮殿下にも愛されることとなった。

以来、自衛隊による温泉までの道路整備や、観光宿泊施設の整備がなされ、俗化されていまいひなびた温泉として、リピーターを中心に親しまれてきた。

それが昭和45年国鉄のカレンダーにラベンダーが採用されたことで、町の観光は新しい方向へ向うこととなった。

しかしながら、観光の中心となる「祭り」が、昭和53年の第1回北海ホップ祭り以来北海ラベンダーホップ祭り、上富良野ラベ

ンダー祭りとも名称を変え、平成17年の12万人の出入を集めたのをピークに観光客が減り続けている。さらに平成16年ラベンダー祭り、十勝岳火祭りを一つにした「かみふらの花と炎の四季彩まつり」と名称を変え開催しているが、たびたび変更される馴染みの薄い祭りに観光客の興味を引きつけるまでには至っていない。

ここ数年、「青い山脈」とも形容しうる十勝岳連峰の美しさに加えて、富良野盆地全体の景観が見直されるようになり、JR歩こう会、全道フットパスの集い、ノルディックウォーキング北海道フォーラムの会場となるなど全国から注目を集めている。平成20年、国が国土交通省の中に観光庁を発足させ観光に本腰を入れ始めました。

わが町でも本年改定した「かみふらの景観づくり条例」を軸にして、熊本県阿蘇市で進めている「屋根のない博物館」など参考として、フットパスの整備、グリーンツーリズムの推進、ジオパークの認定なども視野に入れながら滞在型の観光を目指していくべきではないか。

そして町民一人ひとりがマナーの質をより高め、「もてなしの心」に磨きをかけるならば町の観光の未来は明るいものとなるでしょう。



写真等はかみふらの十勝岳観光協会より提供



議会の“窓”

事務局の人事

8月1日の人事異動により、議会議務局職員の異動がありました。
 議会議務局主事 新井 沙季
 (前総務課総務班主事)

富良野沿線市町村議会議員研修会



航・遠隔地出動の給油などの現状課題の講演を聴講するとともに、コミュニケーションラザでドクターヘリ機体の見学と説明を受け、住民の安全で安心な暮らしを守る救急システムを研修しました。

9月27日に占冠村で開催された富良野沿線市町村議会議長会が主催する議員研修会に参加しました。

旭川赤十字病院救命救急センター副院長(兼)センター長 住田臣造氏の講師により、平成21年9月から運航を開始した「道北ドクターヘリ」の活動状況と課題」の演題で、運行体制と運航圏、出勤要請基準と実績、冬季運

議会の動き

【7月】

29日 第4回臨時会

【8月】

10日 議会広報特別委員会

11日 総務産建常任委員会

12日 厚生文教常任委員会

23日 訓子府町議会視察来町

25～27日 議会広報特別委員会
先進地行政調査

31日 議会運営委員会

【9月】

2日 全員協議会

3日 厚生文教常任委員会

6日 総務産建常任委員会

8日 議会運営委員会

議会広報特別委員会

9日 全員協議会

14日 第3回定例会(1日目)

15日 第3回定例会(2日目)

22日 議会広報特別委員会

27日 千葉県君津市議会来町
富良野沿線市町村議会
議員研修会

【10月】

4日 決算特別委員会(1日目)

5日 決算特別委員会(2日目)

6日 決算特別委員会(3日目)

12日 町内行政調査

13日 議会広報特別委員会

18日 議会広報特別委員会

随感随筆

「絆」共に織る

ちなみに「人」という字は、二人の人間が上から下と、お互いに支え合っているというこらし。では「絆」という字はなぜ糸を半分と書くのだろうか。人と人の絆は織物の縦糸と横糸のように、互いに紡がれ織り重ねられて一枚の布となり人生という織物をなしてゆくように思えます。

たとえば議会議員が縦糸だとすると、その時々に出会い触れ合う町民の皆様はかけがえのない横糸で、これからの町のあるべき姿を共に織りなしてくれる人々である。

縦糸だけでも、糸は半分だけ、でも双方が合わされたとき初めて強い「絆」になるのだと……。

議会広報が議会のあるがままをすみやかに伝え、町民の皆様に一層の理解を頂き、共に強い絆を深められるよう努力いたします。これからどんな織物(議会広報)ができれば、不安でもあり楽しみでもありませう。(一色 記)



委員長 和田 昭彦
 副委員長 佐川 典子
 委員 岡本 康裕
 今村 辰義
 一色 美秀
 長谷川 徳行

議会の様子を見にきてください！ 次回は12月中旬頃の予定です。